
基本施策

行政経営

施策の内容
(小施策)

効率的な行政運営

5-4 行政経営

現状と課題

関連計画

刈谷市行政経営方針
2004年4月策定
中期財政計画
2011年～2015年

地方分権の進展に伴い、自治体を取り巻く環境は大きく変化し、今まで以上に自己決定と自己責任による自律した行政経営が求められています。

本市は、早くから行政改革に取り組み、経費の縮減、事業の見直し、職員の削減などを進めてきました。平成16年には行政経営方針を策定し、経営的な視点を取り入れ、業務の効率化、民間活力の活用、選択と集中による施策や事業の効率的な推進などに努め、一定の成果をあげてきました。その結果、全国的に国や地方の財政状況が悪化する中でも、堅調な産業基盤にも支えられ、健全財政を維持し、第6次総合計画に掲げられた市民生活の向上をめざし、各種施策を積極的に進めることができました。

しかし、公共施設や福祉施策の充実などに伴い、今後は経常的経費の増加が見込まれ、新規施策への投資余力が縮小傾向で進むことが予想されます。また、学校施設をはじめとする公共施設、道路や公園などの都市施設の老朽化に対応する必要があります。経常的経費の増加を抑制するためにも、さらなる経費の縮減や財源の確保を図り、市民や事業者などとともに必要なサービスを社会全体で担い、限られた経営資源を最大限に活用し、効果的・効率的に行財政運営を進めていくことが求められます。

また、生活圏域の広域化とともに、一つの市町では解決できないことも増えており、市民の生活に必要な機能を共同で処理し、相互に機能を分担する必要性が高まっています。これまで、ごみ処理、農業共済事務、消防などの共同処理を行ってきましたが、今後も市民ニーズを踏まえ、周辺市町との連携を推進していく必要があります。

めざす姿(生活像)・目標指標

めざす姿 ～まちの状態～	現状値	目標値	
		2015年	2020年
●健全な財政を維持し、効率的な行政運営と質の高いサービスを維持しています。	実質公債費比率	2.1%	7%以内
		7%以内	7%以内
●事務事業の共同処理など、周辺市町との連携が図られています。	広域で共同又は連携している事業数	7件	10件
		10件	12件
めざす姿 ～市民の暮らし～	現状値	目標値	
●市政に関心を持ち、市の財政や行政経営に目を配っています。	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合	50.5%	55%
		55%	60%

- 地方分権……国と地方公共団体が分担すべき役割を明確にし、国の権限や財源を地方に移譲するとともに、地方に対する国の関与の縮減を図ること。
- 実質公債費比率……市税などの毎年経常的に収入される財源に占める、償還に要する費用（特別会計や企業会計などへの繰出金のうち、償還に要する費用に充てられるものも含む）の割合を示す。25%を超えると、財政の立て直しの道筋を示した財政健全化計画の策定が必要になる。
- 道州制……現行の都道府県をいくつかのブロックに分けて統合し、「道」や「州」の広域的な自治体を設置しようとする構想のこと。
- 定住自立圏構想……中心市の機能と周辺市町村の機能が、協定によって連携し、「定住」のための暮らしに必要な機能を総体として確保するとともに、地域の誇りや魅力あふれる地域の形成をめざすもの。

用語解説



1) 効率的な行政運営

2013 2016 2020

① 民間活力を積極的に活用し、効率的な行政運営を推進します。			
② 地域団体や市民活動団体などが、新たな公共的なサービスの担い手となることのできるよう連携するとともに、活動を支援します。			
③ 総合計画に掲げた目標の達成状況をわかりやすく公表するとともに、行政評価委員会を設置し、行政運営の外部評価を実施します。			
④ 変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員を育成するため、職員研修の充実を図るとともに、職員数の適正化に努めます。			
⑤ 新たな行政課題に柔軟に対応できる組織づくりを進めます。			

2) 健全な財政運営

2013 2016 2020

① 中長期的な展望に立った財政計画を策定し、実施計画と予算編成との整合を図り、適正な財政運営に努めます。			
② 今後増加する公共施設の改修や改築などの財政負担に対応するため、目的基金を設置し、健全財政の維持に努めます。			
③ 自主財源の根幹をなす市税の適正かつ公平な賦課徴収や収納率の向上に努めるとともに、公平性の確保の観点から使用料や手数料などについて受益者負担の適正化を図ります。			
④ 事務事業の見直しや廃止を含め、経常的経費の縮減や財源の重点的な配分を通じて、財政運営の効率化を図ります。			
⑤ 企業会計の手法により財務諸表を作成し、わかりやすく公表するとともに、財政運営に活用します。			

3) 広域行政・広域連携の推進

2013 2016 2020

① 地方分権の推進、道州制など国の動向を注視し、広域行政、広域連携のあり方について調査研究します。			
② 定住自立圏構想の中心市として周辺市町との連携を進め、圏域全体の利便性の向上や魅力の創出を図ります。			
③ 国道や県道、河川の整備などの広域的な課題に対しては、近隣市町との連携、協調を図り、国や県に事業の推進を要望します。			

事業の実施状況や計画の目標の達成度、予算の概要や決算状況などの情報を共有し、行政運営への民間活力の活用も含め、多様な主体が公共的なサービスを担うことができる社会を構築していくことが大切です。また、周辺市町との連携の中で、圏域全体で生活に必要な機能を確保していく視点も大切です。

市民の役割

市の行財政運営に関心を持つとともに、まちづくりに主体的に参加するよう努めます。

自 助

団体・事業者などの役割

地域の困りごとなどを自分たちの力で解決していくことのできる地域づくりに努めます。

互 助

行政の役割

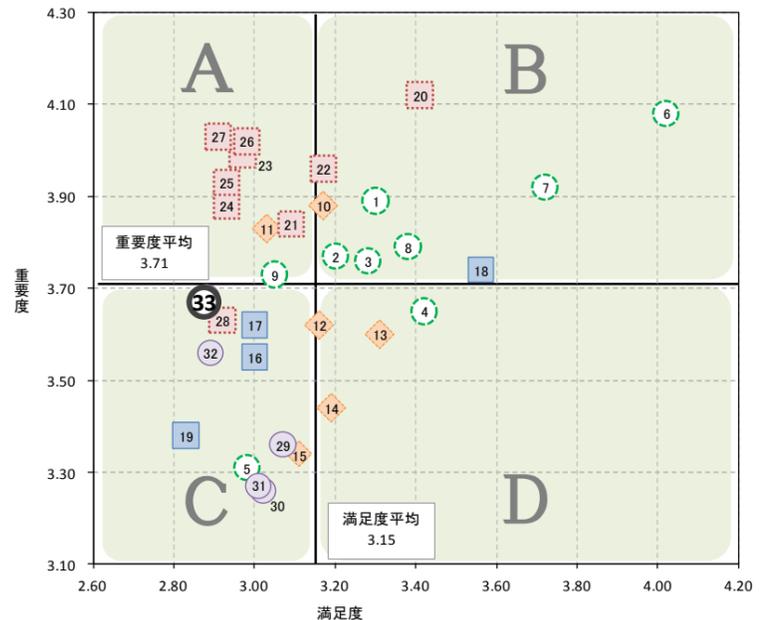
限られた経営資源を適切に配分し、行財政運営の効率化を図ります。また、まちづくりに対する市民の関心を高める情報発信に努め、市民力や地域力を発揮できる環境整備を図ります。

公 助

基本施策	54 行政経営
施策の内容(小施策)	541 効率的な行政運営
小施策の項目	① 民間活力を積極的に活用し、効率的な行政運営を推進します。 ② 地域団体や市民活動団体などが、新たな公共的なサービスの担い手となることのできるよう連携するとともに、活動を支援します。 ③ 総合計画に掲げた目標の達成状況をわかりやすく公表するとともに、行政評価委員会を設置し、行政運営の外部評価を実施します。 ④ 変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員を育成するため、職員研修の充実を図るとともに、職員数の適正化に努めます。 ⑤ 新たな行政課題に柔軟に対応できる組織づくりを進めます。

小施策責任者	企画財政部長
とりまとめ課	企画政策課
関係課	財務課 人事課 市民課

めざす姿(生活像)	まちの状態	健全な財政を維持し、効率的な行政運営と質の高いサービスを維持しています。 事務事業の共同処理など、周辺市町との連携が図られています。
	市民の暮らし	市政に関心を持ち、市の財政や行政経営に目を配っています。



市政に対する市民の評価	33	効率的・効果的な行政運営	満足度・重要度評価項目		区分	22年度	24年度		
			重要度	ポイント		3.71	3.68	平均	3.69
満足度	ポイント	2.83	2.88	平均	3.09	3.15	順位	32 /33	32 /33

目標指標の達成状況	指標名称	単位	実績値			目標値	
			23年度	24年度	25年度	26年度	32年度
活動指標	就職説明会等開催回数	回	5	6	12	12	14(28年度)
	職員提案の採用(要件等含む)率	%	26	29	31	32	35
	市役所でパスポート発給申請を行う市民の割合	%	-	-	-	90	92(28年度)
成果指標	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合	%	50.5(22年度)	54.9	-	55.0	60.0
	行政評価により事業目的を常に意識するようになった職員の割合	%	-	-	45.6	-	90.0
	行政評価により成果指標を意識するようになった職員の割合	%	-	-	52.6	-	90.0
	施策評価により総合計画を意識するようになった職員の割合	%	-	-	38.6	-	90.0
	業務改善制度における削減効果額(単年度集計)	千円	115,341	58,478	182,234	50,000	50,000

他市町村との比較検証	比較項目	公の施設のうち指定管理者を導入している割合										単位	施設	%
	刈谷市	碧南市		安城市		西尾市		知立市		高浜市				
	58/270	21.5	17/160	10.6	42/241	17.4	23/538	4.3	6/162	3.7	27/104	26.0		
	備考	出典：愛知県調査指定管理者制度の運用状況(平成26年4月1日現在) 参考：愛知県内の市町村平均：20.5%												
	比較項目	指定管理者として「自治会・町内会」「NPO法人」「社会福祉法人」に指定している割合										単位	施設	%
	刈谷市	碧南市		安城市		西尾市		知立市		高浜市				
	29/58	50.0	12/17	70.6	17/42	40.5	6/23	26.1	3/6	50.0	17/27	63.0		
	備考	出典：愛知県調査指定管理者制度の運用状況(平成26年4月1日現在) 参考：愛知県内の市町村平均：44.6%												
	比較項目	行政評価の取組状況について(西三河6市・類似団体Ⅲ-0)										単位	自治体数	
	○行政評価導入自治体【西三河6市：6/6】【類似団体：9/10】 ○外部評価導入自治体【西三河6市：3/6】【類似団体：4/9】 ○行政評価の成果について【住民の理解が深まった：3/15】【成果の観点で施策や事業が検討された：12/15】 【職員の意識改革に寄与した：6/15】 ○行政評価の課題について【評価指標の設定：14/15】【予算編成等への活用：13/15】※15団体は、西三河6市と類似団体(Ⅲ-0)の 【外部意見の活用：7/15】【行政評価事務の効率化：10/15】 9団体を足したものの													
	備考	その他比較項目については別添資料参照 出典：総務省 地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査(平成25年10月1日現在)												
	比較項目	人材育成基本方針策定状況										単位	年	
	刈谷市	碧南市		安城市		知立市		高浜市		西尾市				
	平成13年度 初版策定 平成25年度 改定	平成25年度 初版策定		平成21年度 初版策定		平成22年度 初版策定		平成19年度 初版策定		平成18年度 初版策定 平成25年度 改定				
	備考	-												
比較項目	外部機関派遣研修受講者割合										単位	%		
刈谷市	碧南市		安城市		西尾市		知立市		高浜市					
11.65	9.73		15.09		7.12		19.78		16.9					
備考	-													
比較項目	県から市への権限移譲状況(西三河6市)										単位	%		
刈谷市	碧南市		安城市		西尾市		知立市		高浜市					
66.1	61.0		63.8		70.0		59.0		59.3					
備考	その他個別の権限移譲状況については別紙参照 出典：愛知県 市長村別権限移譲一覧表(平成26年度)													

平成26年度 刈谷市小施策評価シート

●小施策を構成する事務事業

事業No.	事務事業名	(頁数)	投入コスト(単位:千円)			事務事業評価(25年度決算)					予算対応の考え方	担当課
			24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(当初)	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性		
1	①自動車管理事業	P112	32,049	35,390	35,951	高い	普通	普通	普通	改善・効率化	Ⅳ	財務課
2	③行政評価推進事業	P114	4,998	5,364	5,080	高い	高い	高い	高い	改善・効率化	Ⅳ	企画政策課
3	④職員採用事業	P116	7,730	8,248	11,243	高い	高い	高い	高い	現状維持	Ⅲ	人事課
4	④人材育成基本方針等策定事業	P118	—	4,380	7,208	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	人事課
5	④外部機関派遣研修事業	P120	4,444	4,880	7,691	高い	普通	高い	普通	現状維持	Ⅲ	人事課
6	④先進地等調査研修事業	P122	1,244	1,311	3,382	普通	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	人事課
7	④教養研修事業	P124	1,870	1,573	2,078	普通	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	人事課
8	⑤行政経営推進事業 (平成26年度より他事業へ編入)	P126	4,526	2,565	—	高い	普通	高い	高い	改善・効率化	Ⅶ	企画政策課
9	⑤一般旅券発給等事業	P128	—	13,463	16,629	高い	高い	普通	高い	現状維持	Ⅲ	市民課
10	⑤一般旅券収入印紙購入基金積立事業	P130	—	10,701	—	高い	高い	高い	普通	完了	—	市民課
その他の事務事業 (事業数)		17	239,446	261,172	370,654	—	—	—	—	—	—	—
構成事務事業数		27	投入コスト合計		296,307	349,047	459,916					

《予算対応の考え方》

方向性	拡充		V	II	I
	現状維持		VI	III	
	改善・効率化		VII	IV	
	縮小		VIII		
	終期設定		IX		
	休止・廃止	X			
		無	縮小	維持	拡充
予算対応の考え方					

《注意事項》

「小施策を構成する事務事業」「成果」「現状分析と課題」「今後の方向性」に掲載されている①～⑤は、前ページ上部の「小施策の項目①～⑤」に対応

成果	①	指定管理者制度の導入や定型的、専門的業務などの外部委託を推進し、民間の活力を導入することにより、市民サービスの向上を図ってきた。また、指定管理者には専門性の高いNPO法人や地元で組織する市民館運営委員会を指定することにより、新たな公共サービスの担い手を発掘してきた。
	②	23年度に行政評価委員会を設置し、以後毎年度公開ヒアリング形式で外部評価を実施。行政評価は近隣・類似市のほぼすべてで導入済だが、外部評価はその半数程度であり、先進的な取組みを行った。25年度には施策評価を実施し、総合計画の目標達成状況も含め、その会議資料や委員会の様子、評価結果などの情報を広く分かりやすく公表。事務事業に対する透明性、アカウンタビリティが向上。
	③	組織力の向上などを基本的視点に取り入れた新たな人材育成基本方針(刈谷市職員宣言)を策定した。合同企業説明会にブース出展することにより、採用に関する情報の周知に努め、人材を確保することができた。職員を各研修機関等に派遣することや各種研修を実施することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図ることができた。
	④	新たな行政課題に柔軟に対応できる組織づくりを目指し、職員提案制度、業務改善制度を導入している。25年度は148件の職員提案、94件の業務改善があり、年々増加傾向にある(事務事業評価シート:行政経営推進事業より)ことから、日頃から提案や改善を意識する風土が形成されてきたことが分かる。また、危機管理局や長寿保険部の新設といった組織機構改正や、県から権限移譲を受け、一般旅券発給事務を実施するなど、社会情勢等の変化に対して、スピード感を持って柔軟に対応してきた。
	⑤	指定管理者導入率は21.5%で、高浜市に次ぐ高水準。また、そのうち自治会等新たな公共サービスの担い手の割合は50%で、これも碧南市、高浜市に次ぐ高水準。一方、制度導入により、職員の現場スキル低下、これによる地域の課題や問題点の発見、住民ニーズ把握の機会の喪失、ひいては施策の推進に影響を及ぼすことが懸念される。(平成20年4月(財)地方自治総合研究所の聞き取り調査結果「指定管理者制度の現状と課題」にも掲載あり。)また、指定管理者の評価手法の確立などを課題として捉えている。
現状分析と課題	①	行政評価により、事業の目的を意識45.6%、成果指標を意識52.6%、総合計画を意識38.6%であり、職員の意識向上が図られてきた(近隣・類似市でも同様の傾向)。しかし一方で、指標「効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合」への影響度、さらには、質の高い行政サービスの提供を意識した改善・改革につながっているのかが不明で、単なる継続目的による行政評価の形骸化が危惧される。このことから評価指標の設定、予算編成等への活用を課題として捉えている(近隣・類似市でも前者14/15市、後者13/15市が同様の傾向)。
	②	新たな基本方針に沿った人事評価制度となっていないため、現行の勤務評定制度では評定が人材の育成に結びつきにくい。職員採用において、職種によって、応募者数が少ない職種もあり、退職補充ができない職種もあった。研修についても、新たな人材育成基本方針に沿った研修体系とする必要があるため、派遣先や研修内容の選択について、再度精査する必要がある。また、受講者割合についても高めていく必要がある。
	③	職員提案採用率は年々上昇し、業務改善による削減効果額も直近3年平均で1億円超え。日頃から提案や改善を意識する風土だけでなく、その質も向上してきた。また、県からの権限移譲状況は66.1%で、西尾市に次いで高い水準。このように新たな行政課題に柔軟に対応できる組織づくりについて、多様な側面から推進してきた。しかし一方で、地方分権の推進や市民ニーズの多様化による新たな行政課題が数多く多岐に渡って生じ、この対応として、プロジェクトチームによる部課横断的な検討や対応を展開するが、うまく機能しない場合が見受けられることがある。
	④	指定管理者制度等を推進する中で、それぞれの施設や業務に対する自治体の果たす責任と役割を明確にする必要がある。また、モニタリングや評価手法を確立し、直営よりも高い管理水準、サービス水準であることを確認できる仕組みづくりを行う。
	⑤	現在の行政評価制度を点検し、常に見直しを行う姿勢を維持していくとともに、庁内の組織及び職員個人に対して、行政評価の制度の目的と必要性を説明し、職員一人ひとりが常に意識して業務に携わる職場風土の醸成に努める。また、行政評価に関する本市の取組状況ができる限りにわかりやすく市民に説明し、その取組を知ってもらう、関心を持ってもらう方策を検討していく。
今後の方向性	①	現行の勤務評定制度を新たな人事評価制度に改めることにより、人事評価を職員の人材育成に結び付けるようにする。民間企業や国等の採用選考の時期を考慮した採用スケジュールの見直しをする。
	②	大学訪問の回数を増やしたり、業種研究会に積極的に参加することにより、公務員試験に対する認知度を高め、さらにインターンシップを活用することにより優秀な人材の確保に努める。研修についても人材育成基本方針に沿った研修体系とし、かつ、外部機関へ派遣する研修の人数を増やす。
	③	地方分権改革有識者会議が示す地方分権改革の新たな使命として「個性を活かし自立した地方をつくる」、目指す姿として「行政の質と効率を上げる」「まちの特色と独自性を活かす」「地域ぐるみで協働する」が掲げられており、今後新たなステージへ移行していくと考えられる地方分権に対応する組織機構改革が必要であると考えている。

■指定管理者制度導入施設一覧

平成26年4月1日現在

施設名	指定管理者	指定期間	所管課
刈谷市民ボランティア活動センター	特定非営利活動法人愛知ネット	平成24年4月1日～平成29年3月31日	市民協働課
刈谷市青山斎園	刈谷市都市施設管理協会	平成22年4月1日～平成27年3月31日	市民課
刈谷市心身障害者福祉センター (しげはら園、くすのき園、すぎな作業所、心身障害者福祉会館)	社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会	平成22年4月1日～平成27年3月31日	福祉総務課、子育て支援課
刈谷市高齢者福祉センター (老人デイサービスセンターひまわり、養護老人ホーム、高齢者交流プラザ)			長寿課
刈谷市一ツ木福祉センター (一ツ木児童館、いきいきプラザ)			長寿課、子育て支援課
刈谷市南部福祉センター (老人デイサービスセンターたんぽぽ、身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ)			福祉総務課、長寿課
刈谷市障害者支援センター	医療法人成精会	平成24年4月1日～平成34年3月31日	福祉総務課
刈谷市つくし作業所	社会福祉法人観寿々会	平成26年4月1日～平成36年3月31日	福祉総務課
刈谷市生きがいセンター	公益社団法人刈谷市シルバー人材センター	平成22年4月1日～平成27年3月31日	長寿課
老人デイサービスセンターなのはな (デイサービスセンターなのはな、なのはな児童館)	市川商事株式会社	平成23年4月1日～平成28年3月31日	長寿課、子育て支援課
刈谷市交通児童遊園	刈谷市都市施設管理協会	平成22年4月1日～平成27年3月31日	子育て支援課
おがきえ保育園	株式会社トットメイト	平成17年4月1日～平成27年3月31日	子ども課
あおば保育園	株式会社トットメイト	平成21年4月1日～平成31年3月31日	子ども課
刈谷市産業振興センター	刈谷市都市施設管理協会	平成22年4月1日～平成27年3月31日	商工課
御幸・寺横・神田・刈谷駅南口広場駐車場	刈谷市都市施設管理協会	平成22年4月1日～平成27年3月31日	土木管理課
相生駐車場	刈谷市都市施設管理協会	平成22年4月1日～平成27年3月31日	土木管理課
刈谷駅北口広場駐車場	刈谷市都市施設管理協会	平成23年4月1日～平成27年3月31日	土木管理課
桜駐車場	刈谷駅周辺まちづくり会	平成22年4月1日～平成27年3月31日	土木管理課
市内21市民館	各21市民館運営委員会	平成22年4月1日～平成27年3月31日	生涯学習課
洲原公園レクリエーション施設 (洲原テニスコート、洲原テイクャンプ施設、洲原温水プール、洲原ロッジ)	株式会社愛知スイミング	平成23年4月1日～平成28年3月31日	公園緑地課
フローラルガーデンよさみ (フローラルプラザ、依佐美送信所記念館)	コニックス株式会社	平成24年4月1日～平成29年3月31日	公園緑地課
岩ヶ池公園	刈谷ハイウェイオアシス株式会社	平成25年4月1日～平成30年3月31日	公園緑地課
刈谷市民休暇村	西洋フード・コンパスグループ株式会社	平成23年4月1日～平成28年3月31日	生涯学習課
北部生涯学習センター	刈谷市都市施設管理協会	平成25年4月1日～平成30年3月31日	生涯学習課
刈谷市総合文化センター (刈谷市民ホール、中央生涯学習センター、刈谷市総合文化センター駐車場)	KCSN共同事業体	平成21年4月1日～平成27年3月31日	生涯学習課、文化振興課
刈谷市郷土資料館	刈谷市都市施設管理協会	平成22年4月1日～平成27年3月31日	文化振興課
刈谷市体育館、刈谷球場、小垣江・井ヶ谷・港町グラウンド	刈谷市都市施設管理協会	平成24年4月1日～平成29年3月31日	スポーツ課
ウイングアリーナ刈谷、ウェーブスタジアム刈谷、グリーングラウンド刈谷	コナミスポーツ&ライフ・エリアワン・サンエイ共同事業体	平成24年4月1日～平成29年3月31日	スポーツ課

…新たな公共サービスの担い手や専門性の高い団体等

■民間委託導入の経過

施設名	業務内容	導入年度	受託者
双葉保育園	給食調理業務	平成11年度	(株)魚国総本社
富士松北保育園	給食調理業務	平成12年度	(株)魚国総本社
東刈谷保育園	給食調理業務	平成14年度	(株)魚国総本社
かりがね保育園	給食調理業務	平成15年度	(株)魚国総本社
富士松南保育園	給食調理業務	平成17年度	(株)魚国総本社
第2学校給食センター	給食調理業務	平成21年度	(株)名給
日高保育園	給食調理業務	平成22年度	(株)魚国総本社
水道課(本庁舎内)	料金収納業務	平成24年度	(株)ジェネッツ中部支店
北部子育て支援センター	運営業務	平成24年度	特定非営利活動法人子育て子育てNPOスコップ
南部子育て支援センター	運営業務	平成24年度	特定非営利活動法人子育て子育てNPOスコップ
さくら保育園	給食調理業務	平成25年度	(株)魚国総本社

■指定管理者制度の運用状況（西三河6市） 平成26年4月1日現在

項目	単位	刈谷市	碧南市	安城市	西尾市	知立市	高浜市	県内全市町村
指定管理の導入状況について								
① 公の施設数	施設	270	160	241	538	162	104	12,861
② 指定管理者導入施設数	施設	58	17	42	23	6	27	2,635
③ 指定管理者導入率	%	21.5	10.6	17.4	4.3	3.7	26.0	20.5
新たな公共サービスの担い手の状況について								
④ ②のうち 社会福祉法人	施設	5	12	17	5	1	5	302
⑤ ②のうち 自治会・町内会	施設	23	0	0	1	1	0	783
⑥ ②のうち NPO団体	施設	1	0	0	0	1	12	91
⑦ 社会福祉法人・自治会・町内会・NPO法人の割合	%	50.0	70.6	40.5	26.1	50.0	63.0	44.6

■市職員採用試験の推移

現在の状況	平成24年実施	平成23年実施	平成19年実施	平成18年実施
A日程：10月・4月採用 【自己PR試験】 B日程：4月採用 【教養試験】 その他：高卒	・すべての試験で受付面接試験を実施 ・高卒を対象とした技術職の試験を実施	・教養試験の代わりに、より人物を重視した自己PR試験を行うA日程を新設	・民間経験者採用試験を実施	・10月採用を実施

■市職員採用試験の応募状況等

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般事務職	応募人数	20	34	21	25	20
	応募者数	241	360	450	314	318
	倍率	12.1	10.6	21.4	12.6	15.9
	合格者数	24	40	28	30	22
土木技術職	応募人数	5	5	7	2	2
	応募者数	14	4	12	23	10
	倍率	2.8	0.8	1.7	11.5	5.0
	合格者数	3	2	3	3	1
建築技術職	応募人数	5	5	7	2	2
	応募者数	8	7	15	5	5
	倍率	1.6	1.4	2.1	2.5	2.5
	合格者数	0	1	4	1	1
保育士・幼稚園教諭	応募人数	22	25	24	40	35
	応募者数	68	64	52	64	55
	倍率	3.1	2.6	2.2	1.6	1.6
	合格者数	19	28	25	28	24

…土木技術職と建築技術職を合わせた募集人員

■職員提案制度及び業務改善制度の成果

項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【職員提案制度】 改善提案：他が所掌する業務に関する提案 夢提案：新たに取り組む施策や事業の提案 課題提案：設定されたテーマに対する提案							
職員提案件数	件	188	175	169	192	140	148
提案件数のうち採用された件数（要検討も含む）	%	38	26	23	26	29	31
【業務改善制度】 自らの職場において実施した改善実績の報告							
業務改善報告件数	件	43	40	61	66	73	94
効果額（経費削減、収入増加、時間短縮）	千円	24,180	32,000	254,328	125,341	68,796	182,234

■ 行政評価の取組状況等について

(西三河6市)

		刈谷市	碧南市	安城市	西尾市	知立市	高浜市	
行政評価について	行政評価の導入状況	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
	行政評価の開始年度	平成15年度	平成15年度	平成19年度	平成15年度	平成15年度	平成23年度	
	行政評価を実施するねらい	行政運営の効率化	○	○			○	
		行政活動の成果向上	○				○	○
		予算圧縮・財政再建		○			○	
		企画立案過程の改善	○					
		P D C Aサイクルの確立	○				○	○
		顧客志向への転換						
		住民サービスの向上	○					
		アカウンタビリティ	○		○		○	○
職員の意識改革	○		○		○	○		
行政評価を実施している根拠	・自治基本条例 ・要綱、要領 ・総合計画 ・市長マニフェスト	・市長意向	・要綱、要領 ・総合計画	・導入計画	・要綱、要領	・要綱、要領		
行政評価の実施体制	・内部評価 ・外部評価	・内部評価	・内部評価 ・外部評価	・内部評価	・内部評価 ・外部評価	・内部評価 ・外部評価		
外部有識者による評価について	外部評価の導入状況	実施済	実施していない	実施していない	実施していない	実施済	実施済	
	外部評価を導入したねらい	行政運営の効率化	○	—	—	—		
		行政活動の成果向上	○	—	—	—		○
		予算圧縮・財政再建		—	—	—		
		企画立案過程の改善	○	—	—	—		
		P D C Aサイクルの確立	○	—	—	—	○	○
		顧客志向への転換		—	—	—		
		住民サービスの向上	○	—	—	—		
		アカウンタビリティ	○	—	—	—	○	○
	職員の意識改革	○	—	—	—	○	○	
外部有識者の構成	・学識者 ・経済人 ・弁護士 ・税理士	—	—	—	・学識者 ・住民	・学識者 ・会計士 ・元市職員		
外部評価の対象事業	・内部評価対象のうち一部(20)	—	—	—	・内部評価対象のうち一部(30)	・内部評価対象全て		
外部評価対象事業の選定方法	・重点施策に位置付けている中から評価者が選定	—	—	—	・評価者が選定	—		
外部評価の公開状況	住民等が傍聴可能	○	—	—	—	○	○	
	インターネット中継	○	—	—	—			
施策を対象とした外部評価について	・総合計画の進行管理 ・平成25年度に行政評価委員会において実施(8施策)	—	—	—	・行政評価制度を再構築中(平成27年度から実施予定)	・総合計画の進行管理 ・行政評価委員会とは別に総合計画推進会議、高浜市の未来を創る市民会議にて実施		
結果の公表について	施策評価結果	全て公表している	—	—	—	—	全て公表している	
	事務事業評価結果	全て公表している	○				○	
		一部公表している			○	○		
		公表していない		○				
行政評価の成果について	住民の関心や理解が深まった	○				○		
	成果の観点で施策や事業が検討された	○	○	○	○		○	
	事務事業の廃止予算の削減につながった	○						
	事業体系の再検討につながった	○			○			
	個別の事務事業の有効性が向上した	○		○				
	個別の事務事業の効率性が向上した	○		○				
	予算配分を大きく変更できた							
	人員配置を大きく変更できた							
	職員の企画立案能力が向上した				○			
	職員の意識改革に寄与した	○		○		○	○	
	議会で評価結果が取り上げられるようになった	○						
行政評価の課題について	評価指標の設定	○	○	○	○	○	○	
	評価情報の住民への説明責任				○		○	
	予算編成等への活用	○	○	○	○	○	○	
	定数査定・管理への活用	○			○	○	○	
	議会審議における活用				○		○	
	外部意見の活用	○					○	
	長期的な方針・計画との連携	○			○		○	
	職員の意識改革			○	○		○	
	行政評価事務の効率化(評価に係る事務負担の軽減)	○		○		○	○	
事業仕分けについて	事業仕分けの実施状況	・実施していない	・実施していない	・3年間実施(H23~25)	・実施していない	・実施していない	・2年間実施(H22~23)	
	事業仕分けを廃止した理由	—	—	・H26から行政評価へ帰属予定	—	—	・H24から行政評価へ移行	

出典：総務省 地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査（平成25年10月1日現在）

類似団体：国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）によって、市町村を分類したものです。

類似団体「Ⅲ-0」

Ⅲ・・・人口10万人～15万人

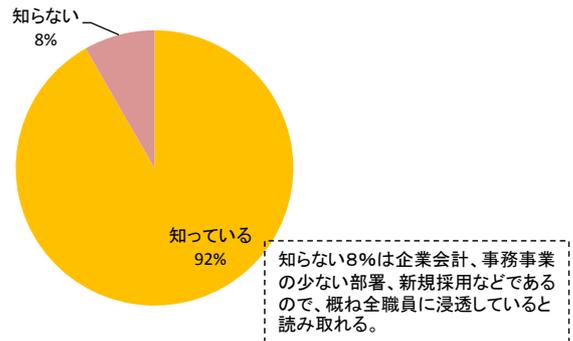
0・・・産業構造（産業別就業人口） 2次・3次産業95%未満 3次産業55%未満

職員アンケート

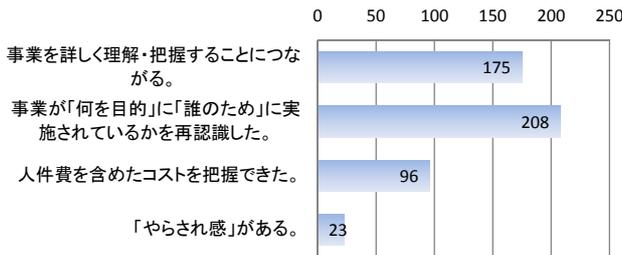
アンケート概要

- 対象職員数 595名(課長級以下)
- 有効回答数 448名(回答率75.3%)
- 実施期間 平成26年1月6日～10日

Q1. 事務事業評価制度を知っているか。(N=448)

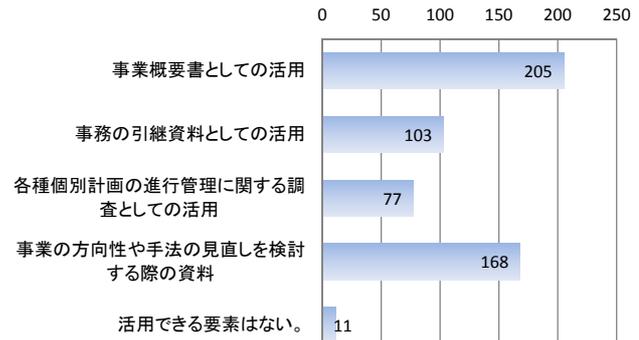


Q2. 事務事業評価シート作成の効果にはどのようなものがあるか。(N=315)



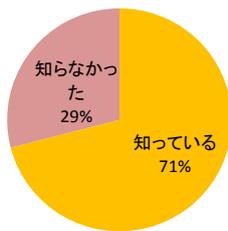
- ・事業の理解、把握、目的の再認識＝原点回帰に効果的である。
- ・人件費を含めたコストについては課題がある。
- ・「やらされ感」を感じている職員が少ない。
- ⇒職員は制度の効果を感じている。

Q3. 事務事業評価シートの活用には有効な方法は？(N=330)



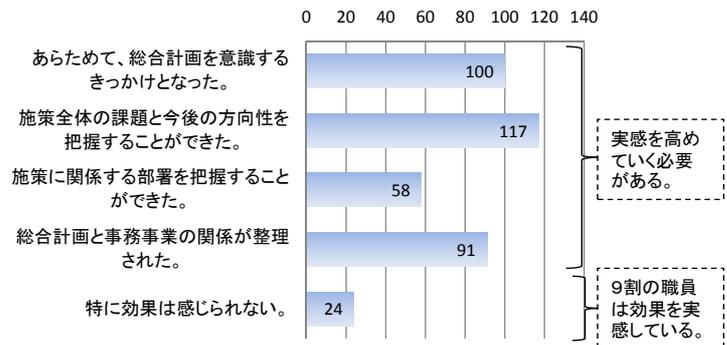
- ・事業概要書、方向性や手法の見直しに有効と感じている。
- ・活用できる要素がないと感じる職員は少なく、有効的なツールである。

Q4. 施策評価が実施されたことを知っているか。(N=448)

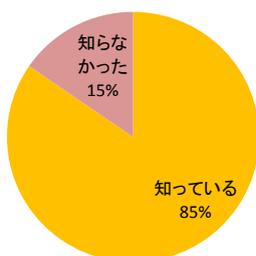


- 知らなかった職員のうち72%は主事級職員
- 評価者が係長級以上の職員であることが影響
- ⇒若手職員への啓発が課題

Q5. 施策評価を行ってどのような効果があったか。(N=259)

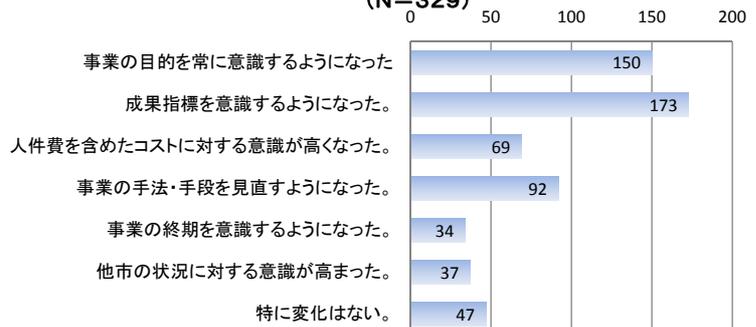


Q6. 行政評価委員会による外部評価が実施されていることを知っている。(N=448)



- 知らなかった職員のうち86%は主事級職員
- ⇒若手職員への啓発が課題

Q7. 行政評価委員会や事務事業評価を経てどのような変化があったか。(N=329)



- ・事業の目的、成果指標への意識が高まっている。
- ・コスト意識、終期設定、他市の状況把握については、課題がある。
- ・多くの職員が変化を実感している。

■県から市への権限移譲状況（西三河6市） 平成26年度現在

	刈谷市	碧南市	安城市	西尾市	知立市	高浜市
移譲済事業数	39	36	37	42	36	35
移譲可能事務数	59	59	58	60	61	59
移譲率	66.1%	61.0%	63.8%	70.0%	59.0%	59.3%

権限移譲実施計画（平成25～27年度）	刈谷市	碧南市	安城市	西尾市	知立市	高浜市
一般旅券の発給申請の受理、交付等	○	▲	○	○	▲	▲
煙火消費許可、立入検査等	H27衣東	H27衣東	H27衣東	H27	H27衣東	H27衣東
液化石油ガス設備工事の届出の受理等	H27衣東	H27衣東	H27衣東	H27	H27衣東	H27衣東
商工会等が作成する基盤施設計画の認定等				○		
土地改良区役員の就退任等の届出の受理・公告	○	○	○	○	○	
違反屋外広告物（はり札等、広告旗、立看板等）の簡易除去等	○	○		○		○
違反広告物の表示・設置の停止・除却等の命令等				H27		
個人または土地区画整理組合が施行する5ha未満の土地区画整理事業の認可等	○		○	○		
租税特別措置法に係る優良宅地の認定等	○		○	○		
宅地造成に関する工事の許可等	▲	▲	▲	H27	▲	▲
開発行為の許可等	○		○	○		
雨水浸透阻害行為の許可等		▲		▲	▲	▲
宅地造成工事規制区域の指定等				H27		
市町村立専修学校、各種学校に係る設置廃止認可等				H27		
権限移譲実施計画に基づく移譲済件数（平成26年度現在）	6/13	2/11	5/13	7/13	1/11	1/11
権限移譲実施計画に基づく移譲済件数（平成27年度予定）	8/13	4/11	7/13	13/13	3/11	3/11

「○」・・・移譲済

「▲」・・・移譲対象市ではないもの

「H27」・・・移譲予定年度

衣東・・・衣浦東部広域連合

会計名			自動車管理事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	財務課	
款	項	目					担当係	財産管理係	
2	1	9							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	公務を安全かつ迅速、効率的に遂行するために必要な公用車を保有し、車両を適切に管理することにより有効に活用する。			主たる内容	○公用車の運行管理 ○市所有バスの運転業務委託			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程						
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		保有車両 189台 うち共用車両 54台 うち各課等所管車両 135台 購入車両 11台 うち新規車両 4台 うち更新車両 7台 売却車両 5台		保有車両 183台 うち共用車両 52台 うち各課等所管車両 131台 購入車両 6台 うち新規車両 1台 うち更新車両 5台 寄附車両 1台 売却車両 11台		保有車両 180台 うち共用車両 50台 うち各課等所管車両 130台 購入車両 8台 うち新規車両 0台 うち更新車両 8台 売却車両 11台		購入予定車両 15台 うち新規車両 0台 うち更新車両 15台 売却予定車両 15台	
成果 (できたこと)		業務を効率的に行うために適正な公用車台数を確保するとともに、利用率等を勘案して削減可能な車両を売却した。保有する車両は車検、点検を適切に行い故障によるトラブルの防止に努めた。							
課題 (できなかったこと)		公用車の事故による修理費の削減							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		保有車両台数(台)			189	183	180	180	180
成果指標		共用車両利用率(昼間8:30~17:15)(%)			67.6	63.6	67.0	70	70
他市との比較検証		1台あたりの職員数(人/台) 刈谷市:6.54 碧南市:3.33 安城市:2.86 知立市:3.86 高浜市:4.22 ※ごみ収集車両や消防団車両等については、各市の事業形態によって大きく異なるため、本庁舎で使用している車両に限定して算出。							
C 事業コスト		単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		27,075	25,329	28,377	28,623	合計	28,377,294円	
	財源	特定財源	1,087	1,133	1,607	480	需用費	9,562,791円	
		一般財源	25,988	24,196	26,770	28,143	役務費	2,250,126円	
	職員人件費②		718	6,720	7,013	7,328	委託料	6,557,364円	
	総事業費(①+②)		27,793	32,049	35,390	35,951	使用料及び賃借料	9,442,213円	
建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入				
	27年度以降の事業費見込		0						
負担金、補助及び交付金						75,000円			
公課費						489,800円			

会計名			自動車管理事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財産管理係
2	1	9			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市の業務に必要な公用車を保有し、全体の利用状況を把握して、安全で効率的な運用を図るため、財務課で一元管理を行っている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	共用車両については、公用車予約システムにより効率良く利用されている。また、公用車の保有台数については、利用状況等の把握に努めて適正な台数を確保した上で削減にも努めた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	車両を維持管理するため、車検、点検、修繕等の業務を外部委託できるが、業務上必要な車両の運行管理は市が行うことが必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	公用車を最適台数保有し、適切に管理運営することで公務を迅速かつ効率的に行うことができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、公用車の最適台数の維持に努めるとともに、車検や点検など適切な管理に努める。 車両購入に際しては、低燃費車など環境配慮車両を導入する。 公用車の事故に伴う修繕費等の削減については、職員に対して事故事例の情報提供や運転適性チェックの実施等により事故の削減に努める。 					

会計名			行政評価推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	経営管理係		
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。				主たる内容	○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○施策評価の実施			
	位置づけ	関連計画 刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン 根拠法令 刈谷市自治基本条例								
	対象者	市、市職員			事業期間	平成23年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		・事務事業評価の実施 一般会計事業 938事業 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 実施事業数 20事業		・事務事業評価の実施 一般会計事業 920事業 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 実施事業数 20事業 H23決算事業 17事業 フォローアップ 3事業 ・施策評価制度の構築		・施策評価の実施 総合計画に位置づけられる30施策に対し実施 ・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 施策評価に対して実施 施策数 8施策 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 879事業		・行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 小施策評価に対して実施 小施策数 6小施策 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 821事業		
		成果 (できたこと)	・施策評価を実施し、事務事業評価から施策評価までのサイクルを確立し、総合計画の進行管理を実施できた。 ・外部評価は可能な限り抽象度を解消し、意見を深める運用を行うことができた。 ・施策評価と外部評価について、行政評価委員会から一定の評価をもらうことができた。 ・3年間の行政評価の実績として、職員に対して有効性や活用方法を見出し、職員に対する制度の浸透が図れた。							
課題 (できなかったこと)		・成果指標に対する課題は、継続して検討していく必要がある。今後は、市民アンケートの内容などを改善し、担当部署にとって、適切な成果を見据えることができる仕組みづくりが必要である。 ・外部評価を実施した8施策以外の22施策の内部評価方法を確立していく必要がある。 ・次年度以降の外部評価実施方法を常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標	行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（個）				20	20	8	6	8	
成果指標	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）				—	54.9	—	55	56	
他市との比較検証	施策評価の外部評価：枚方市、加賀市、大津市事例も参照したが、総合計画とマッチした独自性の高い評価シートと外部評価の運用ができた。 本市の特徴：他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会で事業の方向性は決定せず、各委員の意見を市自らが再検証し、事業の方針を示す制度となっている。									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		2,962	1,956	1,507	1,050	合計 1,507,465 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 550,000 円			
		一般財源	2,962	1,956	1,507	1,050	役務費 40,815 円			
	職員人件費 ②		3,589	3,042	3,857	4,030	委託料 916,650 円			
	総事業費 (①+②)		6,551	4,998	5,364	5,080				
建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	25年度特定財源名称					
	25年度迄の累積事業費			0						
	27年度以降の事業費見込			0						

会計名			行政評価推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	評価という振り返りを行うことにより、事業本来の目的に立ち返り、今すべき内容を検討することができること、施策評価により、総合計画の進行管理を実施することは、限られた予算の中で効率的かつ効果的に事業を行う上で、必要不可欠であり、有効な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	システム改修を行い、担当部署、事務局の作業負担の改善を図った。対象事業の見直し、シート作成時期、時間を見直し、作業時間の縮減も図っている。今後も常に職員負担の軽減を図っていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	事業を実施する市が自ら評価を行い、さらに外部から意見を求めることは、行政運営において非常に重要なことであり、今後も市が主体となって実施すべき事業である。また、総合計画、自治基本条例に位置づけられた取組である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画の進行管理を行う事業として、最も必要な事業である。施策評価の実施により、進行管理方法が確立したことから、今後の各施策・事業の貢献度を高めていくために有効な制度運用を図っていく。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価制度と予算編成の連動が行政経営改革プランにも位置づけられていることから、実施計画や財政担当と連携した取組が求められる。 ・ 行政評価委員会の運用を、新たな要素を取り入れて実施する。 					

会計名		職員採用事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	人事課			
款	項					目	担当係	人事給与係		
2	1					3				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	職員採用事務について、効率的かつ優秀な職員を採用するための事業を実施する。	主たる内容	○多様な採用試験の実施 自己PR試験など人物重視の試験方法 10月採用 ○採用試験情報、市の業務内容などの周知						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	大学生等	事業期間	～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O 実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		採用職員数 一般事務職25人 土木技術職2人 建築技術職4人 電気技術職3人 学芸員2人 保育教育職25人 自動車運転手2人		採用職員数 一般事務職28人 土木技術職6人 保健師6人 保育教育職28人 環境員3人		採用職員数 一般事務職23人 土木技術職5人 電気技術職1人 保育教育職28人		採用予定者数 一般事務職25人 土木技術職7人 建築技術職4人 電気技術職1人 学芸員1人 保育教育職35人		
成果 (できたこと)		企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができた。また、受付面接試験や自己PR試験を導入することにより、より優秀な人材を確保することができた。								
課題 (できなかったこと)		職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、退職補充ができない職種もあった。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動 指標	就職説明会等開催回数(回)		5	6	12	12	14			
成果 指標	職員採用試験における一般事務職の応募倍率(倍)		19.3	9.4	14.3	10.6	12.0			
他市との 比較検証	民間主催の企業説明会へ参加している自治体は、全国の市町村のうち約8%、大学等での講演を実施している自治体も約3%と全国的には多くない。									
C 事業 コスト V	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費①		2,994	3,486	4,040	6,846	合計 4,040,010 円			
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費 137,500 円			
		一般財源	2,994	3,486	4,040	6,846	需用費 321,720 円			
	職員人件費②		7,178	4,244	4,208	4,397	役務費 1,433,250 円			
	総事業費(①+②)		10,172	7,730	8,248	11,243	委託料 1,094,310 円			
建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称					
	25年度迄の累積事業費		0							
	27年度以降の事業費見込		0							

会計名			担当部	総務部	
一般会計			担当課	人事課	
款	項	目	担当係	人事給与係	
2	1	3			
C H E D C K 入 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 	高い	市民目線に立って、自ら考え行動できる優秀な人材を今後も継続的に確保する必要があるため。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 	高い	公務員志望の学生だけでなく、大手の民間企業も出展する説明会等に本市も出展することにより、民間志望の学生にも積極的にアピールできた。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 	高い	本市の求める職員像に合致した人材を採用するため。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 	高い	市民のために働くことができる職員を採用することで、市民サービスの向上を図るため。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
民間企業や国等の採用選考の時期を考慮した採用スケジュールの見直しへの対応と、インターンシップを活用した優秀な人材の確保に今後も努める。					

会計名		人材育成基本方針等策定事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	平成14年3月に人材育成基本方針を策定してから時間が経過しているため、基本方針のあるべき姿を見直し、人材育成の制度及び仕組みの改善を図ることで、職員の意欲・やる気を高揚させ、優秀な人材を育成し、その人材に支えられた組織づくりを目指す。			主たる内容	○人材育成基本方針の見直し ○人事評価制度の見直し ○職員研修計画の見直し			
	位置づけ	関連計画	刈谷市人材育成基本方針						
		根拠法令							
		対象者	市職員		事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		・人材育成基本方針策定		・人事評価制度見直し ・職員研修計画見直し	
成果 (できたこと)		人材育成基本方針を見直し、新たな人材育成基本方針（刈谷市職員宣言）を策定することができた。							
課題 (できなかったこと)		新たな人材育成基本方針に沿って、人事評価制度及び職員研修計画の見直しを実施する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標	_____								
指標	_____								
他市との比較検証	人材育成基本方針の策定状況（◎…組織力の向上の位置づけがある方針） ◎刈谷市 H13策定、H25改定 ◎碧南市 H25策定 ○安城市 H21策定 ○西尾市 H18策定、H25改定 ○知立市 H22策定 ○高浜市 H19策定								
C 事業コスト	単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①	0	0	1,575	613	合計	1,575,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,575,000 円	
		一般財源	0	0	1,575	613			
	職員人件費 ②	0	0	2,805	6,595				
	総事業費 (①+②)	0	0	4,380	7,208				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			人材育成基本方針等策定事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	人事課
款	項	目		担当係	人事給与係
2	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	高度化・多様化する市民ニーズ、少子高齢化に伴う社会構造の変化、市民や法人との協働・役割分担の変化、経済のグローバル化などの多くの変化や課題に対し、職員を必要とする必要があるため。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	市長・副市長に対するトップヒアリングや職員アンケートを実施することにより、様々な意見を反映させることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画において、変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員を育成すると位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画の目標を達成するために、変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員の育成は不可欠である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成25年度に策定した人材育成基本方針に沿って、平成26年度に人事評価制度及び職員研修計画の見直し、平成27年度に職員向けの説明会を開催するとともに新たな人事評価制度を実施する。					

会計名			外部機関派遣研修事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することにより高度な職務上の知識・技能を獲得する。	主たる内容	○各種大学校や研修機関への職員の派遣 ・自治大学校 ・国土交通大学校 ・愛知県市町村振興協会研修センター ・市町村職員中央研修所 等						
	位置づけ	関連計画	研修実施計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
	対象者	市職員	事業期間	～						
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		市町村職員中央研修所など 8箇所 68研修 延べ受講者数 91人		市町村職員中央研修所など 9箇所 62研修 延べ受講者数 111人		市町村職員中央研修所など 8箇所 69研修 延べ受講者数 109人		市町村職員中央研修所など 10箇所 66研修 延べ受講者数 101人		
成果 (できたこと)		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図った。								
課題 (できなかったこと)		対象職員の日程等の都合上、当初の計画通りに参加ができないことがあった。また、社会情勢に対応できる職員を養成するため、派遣させる研修科目の選択について、より一層精査する必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動 指標		派遣研修受講職員数(人)		91	111	109	101	—		
指標		—								
他市との 比較検証		平成25年度実績における、全対象職員に対する派遣研修職員の割合を近隣市と比較すると、刈谷市が11.6パーセントであるのに対し、安城市15.09パーセント、西尾市7.12パーセント、碧南市9.73パーセント、知立市19.78パーセント、高浜市16.86パーセントとなっている。刈谷市も近隣市と同等規模の、ほぼ1割の職員が外部機関の研修を受講している。								
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		3,631	3,949	4,389	6,225	合計	4,389,179 円		
	財 源	特定財源	0	0	10	0	旅費	2,277,764 円		
		一般財源	3,631	3,949	4,379	6,225	需用費	45,323 円		
	職員人件費 ②		502	495	491	1,466	負担金、補助及び 交付金	2,066,092 円		
	総事業費(①+②)		4,133	4,444	4,880	7,691				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		雑入(その他の雑入)						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			外部機関派遣研修事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	人事課
款	項	目		担当係	研修厚生係
2	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	多様化する市民ニーズの変化に即応できる柔軟な思考と想像力を持った職員を育成するためには、外部機関へ派遣することは必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	参加者の人材育成のみならず、参加者による職員向けの報告会や研修を実施することで、職員全体の視野の拡大や即応力の醸成に寄与していると考え、費用対効果を換算することは困難である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	知識及び技術の習得と視野の拡大を図り、及び他の地方公共団体その他の団体から派遣された参加者との交流を図ることは事務・事業の効率的な運営に資するもので、総合計画との整合性とも高いといえる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	幅広い視野を身に付け、即応力を持つ職員の育成は、効率的な行政運営の実現に欠かせないものである。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成25年度に策定した人材育成基本方針に沿って、平成26年度に職員研修計画の見直すことで、社会情勢の変化に即応するための研修内容をあらためて精査・採用し、平成27年度以降も様々な課題に対応できる職員を更に養成するための研修を採用して派遣職員数を増やす。					

会計名		先進地等調査研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	先進都市等の業務を調査研究し、職員を派遣することにより、効果的な行政運営を図る。	主たる内容	○先進都市の事例の現地学習 ○新規制度の調査研修 (先進自治体又は各種研修機関への派遣)					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令		刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		先進都市等調査研修 延べ職員数15人		先進都市等調査研修 延べ職員数30人		先進都市等調査研修 延べ職員数30人		先進都市等調査研修 延べ職員数30人	
成果 (できたこと)		職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		受入先の自治体の都合等により、調査ができないことがあった。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
活動 指標		派遣職員数(人)	15	30	30	26年度	28年度	30	30
他市との 比較検証	平成25年度実績における近隣市の状況は、安城市が43人と本市を上回っているものの、西尾市14人、高浜市6人、碧南市0人、知立市0人となっている。								
C 事業コスト	単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①	667	890	960	1,550	合計	959,605 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 負担金、補助及び 交付金	677,980 円	
		一般財源	667	890	960	1,550	281,625 円		
	職員人件費 ②	359	354	351	1,832				
	総事業費(①+②)	1,026	1,244	1,311	3,382				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			先進地等調査研修事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	人事課
款	項	目		担当係	研修厚生係
2	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	多様化する市民ニーズ、社会構造の変化に応える施策を実現していくために、先進的に取り組んでいる他自治体の状況を視察することは有効である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	可能な限り、電話による聞き取りやインターネットによる情報収集をしているが、現地を見ることは公表ベースでは得られない情報についても包括的に取得できるため。導入費用が大きいものほど現地を訪れることが必要であると考えており費用対効果を換算することは困難である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	本市の施策を構築していくにあたり、担当職員が情報を取得することが重要であると考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	有効な先進事例を導入することはもちろん、現状の事業についても、より効率的な行政運営の実現に向けた知識の習得には欠かせないものである。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成25年度に策定した人材育成基本方針に沿いながら、先進的な事業・施策や法改正等に対応し、本市の事務・事業の発展や効率的な運営に資する目的を達成できるよう適切に派遣していく。					

会計名		教養研修事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	人事課			
款	項					目	担当係	研修厚生係		
2	1					3				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	公務員として必要な一般教養を職員に習得させる。	主たる内容	○交通安全等研修 ○メンタルヘルス研修 ○臨時職員CS研修 ○自己研修 ○通信研修 等						
	位置づけ	関連計画		研修実施計画						
		根拠法令		刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		交通安全研修など 延べ受講者数1,265人		交通安全研修など 延べ受講者数2,250人		交通安全研修など 延べ受講者数1,221人		交通安全研修など 延べ受講者数1,089人		
成果 (できたこと)		公務員として必要な一般教養を習得することができた。								
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		教養研修受講職員数(人)			1,265	2,250	1,221	1,089	1,100	
指標		_____								
他市との 比較検証		平成25年度実績における近隣市の状況は、安城市1,237人、西尾市177人、碧南市755人、知立市405人、高浜市148人となっている。								
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		412	1,304	1,012	1,345	合計 1,012,150 円			
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費 66,000 円			
		一般財源	412	1,304	1,012	1,345	委託料 352,500 円			
	職員人件費 ②		574	566	561	733	負担金、補助及び 交付金 593,650 円			
	総事業費(①+②)		986	1,870	1,573	2,078				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			教養研修事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	人事課
款	項	目		担当係	研修厚生係
2	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	道路交通法74条の3第2項に規定されている安全運転管理者の管理業務の一環として交通安全研修を実施している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	交通安全研修の講師は刈谷警察署から職員を招いて実施しており、費用対効果は高いと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	外部委託等による実施は新たなコストが発生するため、現状の実施方法が妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	法的業務ではあるが、交通安全を推進していくことは職員としての重要な責務であり、広く市民にも啓発を図る必要性から、県内、市内の交通情勢を把握することは非常に有用であると考え。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	平成25年度に策定した人材育成基本方針に沿って、平成26年度に職員研修計画の見直すことで、豊かな感性を持ち、心と体が健康な職員を育成するだけでなく、市民の模範となる自覚を促す研修を実施していく。				

会計名		行政経営推進事業				担当部	企画財政部	
一般会計						担当課	企画政策課	
款	項					目	担当係	経営管理係
2	1	10						
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	民間企業における経営理念・手法の導入、各種改革・改善を行い、行政の効率化と活性化を図ることによって、将来にわたり安定した行財政運営と密度の高い行政サービスを維持する。		主たる内容	○職員提案制度・業務改善制度の実施 ○各種検討部会の開催又は運営支援 ○行政経営、総合計画推進等に関する調査研究			
	位置づけ	関連計画 刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン						
		根拠法令 刈谷市職員提案及び業務改善奨励規程						
		対象者	市民、職員		事業期間	～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					
	B事業実績 D実績 O実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画
		新たな職員提案制度の実施・第三者的視点の1次審査、専門的視点の2次審査を実施。 ・所属報奨、市長特別賞の新設。市長特別賞は3件表彰。 提案件数 192件 業務改善制度の実施 報告件数 66件 業務改善制度にプレゼンテーションを導入		職員提案制度の実施 提案件数 140件 業務改善制度の実施 報告件数 73件 各制度の見直し 行政経営会議専門部会の設置 刈谷市行政経営改革プランの策定		職員提案制度の実施 提案件数 148件 業務改善制度の実施 報告件数 94件 各制度の見直し 行政経営会議専門部会の設置		一般事務費事業へ統合
成果 (できたこと)		・業務改善報告制度は、審査方法の変更及び賞の増設を行い、経費削減や時間短縮といった数字に現れるコスト効果だけでなく、市民サービスの向上効果等も評価することができ、また、職員の改善意欲の向上も図ることができた。 ・「4C1S」の視点を取り入れ、職員への浸透を図ることができた。						
課題 (できなかったこと)		・新たな審査方法を導入した業務改善制度により、市民サービス向上効果を生んだ報告が多く2次審査進出を果たしたが、幹部の審査できる件数は限られるため、件数絞り込み方法については再考する必要がある。また、そのほかにも、常に現場のニーズや状況を把握し、制度を随時見直すよう心掛ける必要がある。 ・刈谷市行政経営改革プランの進行管理については、まだ方法が確立しておらず、今後も検討する必要がある。						
指標名称(単位)			実績値		目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		職員提案の採用(要検討含む)率(%)		26	29	31	32	35
成果指標		業務改善による削減効果額(千円)		125,341	68,796	182,234	30,000	30,000
他市との比較検証		職員提案制度は全国的にも多くの自治体を実施している。 業務改善制度を確立して実施している自治体 (県内)名古屋市、一宮市、豊橋市、春日井市、豊明市、岡崎市、江南市 (県外)尼崎市、静岡市、磐田市など						
C事業コスト		単位:千円	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①	143	282	110	0	合計	110,040円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	86,500円
		一般財源	143	282	110	0	旅費	23,540円
		職員人件費②	2,154	4,244	2,455	0		
		総事業費(①+②)	2,297	4,526	2,565	0		
建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
	25年度迄の累積事業費		0					
	27年度以降の事業費見込		0					

会計名			行政経営推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	健全な行財政運営と質の高い行政サービスを達成するにあたり、行政経営改革への取組、改善の取組を推進し、行政運営の効率化と活性化を図る必要がある。また職員の政策形成能力の向上を図るためにも必要な事業である	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	各種報告の内容は、庁内LANで情報共有を図るとともに、プレゼン機会を設け、職員の改善意識の更なる向上を図っている。提出～審査～発表～表彰の全体の流れでは時間を要しているため、より早いフィードバックができるよう制度の運用方法を常に見直していく必要がある。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	自らの業務を省み、問題点を改善し、それを正當に評価することで更なる改善へとつなげていくというサイクルを、今後も市自身が続けていくことに意義がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	総合計画と両輪をなす自治基本条例、行政経営方針、行政改革プランを推進し、効率的な行政運営を行っていく上で、本事業は、効果を数字で計ることができることなどから行政改革の主要な取組として位置づけられており貢献度は高い。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
業務改善制度、職員提案制度では、刈谷市行政経営方針の基本目標に掲げる「最小コストで最大サービスを提供する市役所づくり」、「創造性豊かで柔軟な発想と行動ができる職員を育てる市役所づくり」のための主要な取組として位置づけられており、今後も制度自体の改善・効率化をしつつ推進していく必要がある。 審査・評価・発表方法などについて、さらなる職場や職員の改善意識の向上を図ることができるよう制度運用の見直しを行い、また、業務改善意識の浸透、制度の周知徹底を図るために啓発方法を検討し実施していく。 平成25年度から新たな行革への取組を推進する「刈谷市行政経営改革プラン」を策定した。今後は、本プランを基に、全庁的な行政経営改革に取り組み、総合計画の施策の推進、質の高い行政サービスの提供に繋げていく。					

会計名						担当部	市民活動部		
一般会計		一般旅券発給等事業				担当課	市民課		
款	項					目	担当係	管理係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	一般旅券の申請受付及び交付業務を市役所で行うことで、市民の利便性向上を図る。			主たる内容	○一般旅券の申請受付業務の実施 ○一般旅券の交付業務の実施 ・開始日 平成26年4月1日 ・業務内容 新規・切替、記載事項変更、増補の申請受付及び交付 ・紛失、焼失届出受付 ・窓口開設時間 9時から17時まで (金曜日は交付のみ18時まで)			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	愛知県事務処理特例条例						
	対象者	市民			事業期間	平成25年度 ~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						窓口開設準備 ・備品購入 写真カッター、交付機端末、VOID(打抜き)機等 ・改修工事 防犯カメラ設置、窓口サイン表示、発券機設置等(参考) 愛知県の窓口で申請した市民の人数 4,948人		窓口業務委託料 7,538,400円 市の窓口で申請する市民の人数 $5,000人 \times 90\% = 4,500人$	
成果(できたこと)		身近な市役所で申請受付及び交付業務を行うことにより市外へ出向く必要がなくなり、市民の利便性向上を図ることができた。							
課題(できなかったこと)		平成26年4月1日から業務を開始したが、受付時間や受取りまでの日数などの基本的な内容についての市民への周知がまだまだ不足しているため、旅行シーズン前など、機会を捉えた広報活動を継続して行う必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果指標	市役所で申請する市民の割合(%)			—	—	—	90	92	
指標									
他市との比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち11市町村実施 委託 4市(春日井、安城、西尾、刈谷) 嘱託 4市(豊川、田原、小牧、蒲郡) 直営 3町村(設楽町、東栄町、豊根村)								
C 事業 コスト	単位:千円	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①	0	0	5,720	8,568	合計	5,719,956円		
	財源	特定財源	0	0	582	5,343	旅費	96,480円	
		一般財源	0	0	5,138	3,225	需用費	282,231円	
	職員人件費②	0	0	7,743	8,061	委託料	519,750円		
	総事業費(①+②)	0	0	13,463	16,629	工事請負費	2,992,500円		
建設事業	全体事業費(単位:千円)		0	25年度特定財源名称					
	25年度迄の累積事業費		0	市町村振興事業費補助金(県)					
	27年度以降の事業費見込		0	市町村権限委譲特別交付金(県)					

会計名			担当部	市民活動部	
一般会計			担当課	市民課	
款	項	目	担当係	管理係	
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	市外へ出向わずに身近な場所で旅券の申請及び受取りができ、市民のニーズに応えることができるため必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	窓口業務を委託することで、直営に比べ人件費の削減及び知識と経験のある人材の配置を図ることができ、効率的かつ正確な事務を行うことができる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	人口が10万人以上の市への権限移譲を愛知県が推進しており、毎年5,000人程度の市民の利用が見込まれるため、市役所で業務を行うことは妥当である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	期待される先進的な市役所作りの重要施策として位置づけられており、安城市、西尾市と同時に西三河で初めての事業であることから市民へのPR効果もあり、施策への貢献度は高い。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
継続的に一定数の市民の利用が見込まれるため、引き続き適切に事業を実施していく必要がある。					

会計名		一般旅券収入印紙購入基金積立事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民課		
款	項					目	担当係	管理係	
2	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	一般旅券発給業務に必要な収入印紙等を適切に確保するために基金を設置し、業務の円滑な実施を図る。			主たる内容	○基金設置のための積立			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成25年度 ~ 平成25年度			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		積立金 10,000,000円		_____	
成果 (できたこと)		平成26年4月1日に開始した一般旅券発給業務に必要な収入印紙の販売を行うための基金を設置し積立を行った。これを基に収入印紙を購入し、旅券窓口開始の準備を行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		刈谷市では例のない毎日運用される基金であるため、収入印紙を含めた管理方法の確立と適正な運用を行っていくことが課題である。							
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		基金の積立金額 (千円)			—	—	10,000	—	—
指標		_____							
他市との 比較検証		小牧市 収入印紙等購入基金 10,000,000円 安城市 一般旅券発給事務収入印紙購入基金 10,000,000円							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	10,000	0	合計	10,000,000 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	積立金	10,000,000 円	
		一般財源	0	0	10,000	0			
	職員人件費 ②		0	0	701	0			
	総事業費 ((①+②))		0	0	10,701	0			
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			一般旅券収入印紙購入基金積立事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	管理係
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	旅券申請時に必要な印紙の販売は市民サービスのため必要であり、旅券発給業務開始に合わせて売りさばき所を開設するための基金の設置の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	一定額の原資金を基に印紙の購入と売りさばきが可能であり、一旦積立てれば、毎年の予算化の必要がないため、効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	印紙と現金の合計は必ず積立額と一致するため、透明性が高い。また、25年度中に印紙の購入が可能となり26年度当初からの事務に備えることができた。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	旅券発給業務を円滑に行ううえで必要な事業である。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成25年度に予定どおり基金へ積立を完了した。 今後、印紙の需要が増し、さらなる積立が必要になった場合、再び本事業を実施する必要がある。					